

■日本企業の主なタイ進出・投資案件(2014年)

出資企業名 (出資比率)	現地法人名/設立、資本金、所在地	事業内容/投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
【自動車・自動車部品】		
アイシン・エイ・ダブリュ100%	エイ・ダブリュ・タイ (設) 2015/1 (資) 20億バーツ(72億円) (所) チョンブリ県ヘマラート・イースタン・シーボードⅡ工業団地	チョンブリ県に車用自動変速機生産会社 ＜新工場＞(投)100億円、(能)年産12万台、(稼)2017/7(2015/7着工)(規)敷地面積21.3万㎡、建屋面積3.1万㎡、(従)300人 ヘマラート・イースタン・シーボードⅡ工業団地に新工場を整備し、ASEANで需要が見込まれる車用A T(自動変速機)を生産。アフターサービス体制も整備。
いすゞ モーターズアジア100% (いすゞ100%)	いすゞ・グローバル・C Vエンジニアリング・センター (設) 2014/1 (資) 1億バーツ(3.2億円) (所) バンコク市	バンコク市にトラック開発統括会社/(稼)2014/4 2014年4月1日業務開始。新興国向け商用車開発を主体的に行い、ASEAN・中国などの部品サプライヤーと協力し市場情報の集約から商品投入に至るまでの意思決定を迅速化。
極東開発工業15% 日本トレス30% タイルン40% ミットサイアム・インターナショナル15%	トレス・タイルン (設) 2014/4 (資) 3億バーツ(9.36億円) (所) ラヨーン県ブルワックデー郡アマタシティ工業団地	ラヨーン県に荷室・特装車両製販合併 ＜新工場＞(売)2017年7億500万バーツ(22億円)、(稼)2015/1、(規)敷地面積8.5万㎡、工場面積1.5万㎡、(従)130人(2017年末) 現地カーディーラー「タイルン」などと合併でバンボデー(荷室)・特装車両製販会社を設立。大規模インフラ整備計画などでカーゴ系車両・建設関連特装車の需要増を見込み、同分野向け各種バンやダンボトラックなどを生産・拡販を推進。
G S ユアサ100%	G S ユアサ・アジアテクニカルセンター (設) 2014/1 (資) 3,000万バーツ(1億円) (所) サムットプラカーン県(78Moo 3 Sukhumvit Rd., Bangpoomai)	サムットプラカーン県に車用蓄電池開発拠点/(従)14人(2014年度)→60人(2018年) 2014年1月6日付で設立。東南アジア地域で増加しているアイドリングストップ車や環境負荷低減技術ニーズに対応、地域特性や新技術採用の製品開発、高品質・低コストを実現する蓄電池生産設備の開発を手掛ける。将来は産業用蓄電池の製品開発にも取り組む。
スズキ100%	スズキモーター(タイランド) (設) 2011/6 (資) 126億8,187万バーツ (所) ラヨーン県ヘマラート・イースタンシーボード工業団地内	タイから欧州に小型乗用車輸出開始/2014/9、(能)年産40万台 2014年9月30日から、タイ法人で生産する新型低燃費小型乗用車「セレリオ」の欧州向け輸出を開始。タイでは同年5月末に発売した同国エコカー政策対象車で、エコカー工場ではセレリオ4万台、スイフト6万台を出荷。
住友電工グループ100%	S E I タイ・エレクトリック・コンダクター (設) 2012/4 (資) 11.1億バーツ(36億円)→20.1億バーツ(66億円) (所) ラヨーン県アマタシティ工業団地	ラヨーン県の車用アルミ電線生産能力5倍増 ＜タイ工場＞(投)43億円→73億円(追加30億円)、(能)自動車用アルミ電線月産60t(2014/9)→300t(2016/9)、アルミ荒引線月産1,440t、銅荒引線月産1万7,000t、(稼)自動車用アルミ電線2014/9→増産分2016/9、アルミ棒材2014/9、アルミ線材・荒引線2016/10、銅荒引線2015/4、(従)330人(2017年本格稼働時) 2014年9月稼働の新工場の自動車用アルミ電線生産能力を5倍増に引き上げ。
タチエス49%→100% リア・コーポレーション(モーリシャス)51%→0%	タックル・シーティング・タイランド→タチエス・オートモーティブシーティング・タイランド (設) 2010/3→2014年中完全子会社化 (資) 4億7,600万円 (所) サムットプラカーン県バーンブリー郡バーンチャローン	米車部品企業とのタイ合併を子会社化 米車部品「リア・コーポレーション」との車用シート合併4社について、米国・タイの2法人を完全子会社化し、英国・インドの2法人については保有全株式をリアに譲渡することを決定。 2014年4月15日付で出資比率変更することで合意。
田中精密工業99.9%	アジア・タナカ・バンコク (設) 2014/4 (資) 3,000万円 (所) バンコク市パンナ地区	バンコク市にアジア地域統括会社 タイとベトナム、インドの既存子会社を経営資源面から支援するとともに、同地域での今後の事業戦略を企画・立案・実行することで最適事業運営を目指す。成長が続く二輪・四輪車市場のアジア中核拠点であるタイに設置することで、市場全体を考慮しながら拠点戦略が展開できると判断。
デンソー	I T S タイランド(タイ I T S アソシエーション) (設) 2008/2 (所) パトゥムタニ県	タイ研究機関と I T S 共同研究/2014/7 タイ交通システム研究組織「I T S タイランド」と、タイでの I T S(高度道路交通システム)に関する共同研究でMOU(覚書)を締結。市街地での無線データ伝送データの収集と日本で実用化済みの各種情報通信システムアプリケーションの現地適応実証実験、実証内容の有効性評価・分析を行う。

出資企業名（出資比率）	現地法人名／設立、資本金、所在地	事業内容／投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
日産自動車75%	タイ日産自動車 (設) 1952 (所) サムットプラカーン県バンサオトン地区 (74 Moo 2, Bangna-Trad Road, KM. 21, Srisajarakae-yai)	サムットプラカーン県の自動車第2工場稼働 ＜既存工場＞(能) 年産22万台、(従) 6,000人 ＜第2工場＞(投) 110億バーツ(346億円)→37億バーツ(116億円)、(能) 年産7.5万台→15万台(2016年)、(稼) 2014/7、(規) 敷地面積58万㎡、(従) 2,000人 2014年7月3日から操業開始。新型1トンピックアップトラック「NP300ナバラ」のハブ工場として世界45カ国向けに輸出。環境配慮施策として1億6,200億バーツ(5億1,000万円)を投じ「ゼロ排出プログラム」を導入。
日本フルハーフ0%→70% (日本軽金属HD66%、いすゞ自動車34%) マハジャックグループ100%→30%	マハジャック・コールドチェーン→フルハーフ・マハジャック (設) 2005/7→2014/7(資本参加) (資) 6,000万バーツ(1.86億円)→2億バーツ(6.2億円) (所) バンコク都ノンチョク区	バンコク市の輸送用車体製造に資本参加/2014/7、(投) 1億4,000万バーツ(4.34億円) ＜新工場＞(能) 2014年400～500台→2017年倍増、(売) 2017年7億バーツ(21.7億円)、(稼) 2014/7、(規) 敷地面積2.56万㎡ 2014年5月8日付で株式譲渡・合併事業契約を締結。7月1日から新体制で業務開始。生産拠点はマハジャック既存工場の一部敷地を賃借して整備し、既存能力と合わせ生産能力400～500台体制でスタート。
古河AS100% (古河電気工業100%)	フルカワ・オートモーティブシステム・アジアパシフィック (設) 2014/2 (資) 2,000万バーツ(6,600万円) (所) バンコク市	バンコク市に車用部品東南アジア統括会社/(稼) 2014/7 2014年2月13日付で設立し、7月から業務開始。同社の地域統括拠点設置は2013年7月の中国拠点に続き2カ国目。顧客の車両設計や購買機能現地化の動きに対応し設計・営業機能を持たせ、最適部品調達網を構築しコスト競争力強化を図る。
マツダ100%	マツダ・パワートレイン・マニュファクチャリング(タイランド) (設) 2013/2 (資) 84億3,500万バーツ(295億円) (所) チョンブリ県	チョンブリ県にエンジン工場建設 ＜新工場＞(投) 45億円、(能) 「スカイアクティブ-D1.5」年産3万台、(稼) 2015/10(2014/6着工)、(規) 建屋面積1.2万㎡、(従) 60人、(所) チョンブリ県 タイ法人の新トランスミッション工場隣接地にエンジン組立工場を新設。タイでの「スカイアクティブ技術」搭載車の一貫生産体制を整備することが目的。スカイアクティブエンジンの生産拠点は日本、中国、メキシコに続き4拠点目。エンジン組立から開始し、エコカー優遇制度(第2期)要件に合わせ、エンジンの現地生産を決めた。

【電気・電子機器】

アズビル100%	アズビルプロダクションタイランド (設) 2013/2 (資) 1億4,000万バーツ(5億円) (所) チョンブリ県アマタナコン工業団地(700/1013 Amata Nakorn Industrial Estate Moo 9, T. Mabpong A.)	チョンブリ県の自動制御機器工場稼働/(稼) 2013/7→2014/11閉鎖・移管(規) 敷地面積2,500㎡、建屋面積1,300㎡(賃貸工場)、(従) 50人 ＜新工場＞(完) 2014/11、(稼) 2014/12、(規) 敷地面積2万㎡、床面積7,800㎡(事務棟含む) アマタナコン工業団地フェーズ10に整備。2013年7月から稼働していた賃貸工場の生産機能を移管。
カシオ計算機100%	カシオタイランド (設) 1991→2012/4移転 (資) 10億バーツ(32億円) (所) ナコンラチャシマ県チョークチャイ郡(162 Moo 3, Tambol Tha-Ang) (Tel) 66-44-338-445	ナコンラチャシマ県に電気機器第3工場 ＜新工場＞(能) 月産110万個(フル稼働時)、(稼) 2014/6電卓生産開始、2014/10電子辞書生産開始、(規) 延床面積9,960㎡(鉄骨1階建て)、(従) 240人(第3工場稼働時) 腕時計生産拠点「カシオタイ」を通じて設立。今後の増強や生産品目追加に対応できるよう拡張性を持たせた。6月から電卓、10月から電子辞書の生産を開始、現地第3工場として多品目化を推進。
富士電機100%	富士電機マニュファクチャリングタイランド (設) 2010/1→2014/1社名変更 (資) 19億3,700万バーツ(60億円) (所) パトゥムタニ県ナワナコン工業団地	パトゥムタニ県でガス絶縁開閉装置生産開始/2014/12 ＜新工場＞(投) 48億円、(稼) 2013/12、(規) 敷地面積12.9万㎡、建築面積2.04万㎡/延床面積3.39万㎡(2棟) 2013年12月稼働のパワーエレクトロニクス機器工場でGIS(ガス絶縁開閉装置)の生産を開始。今回の追加生産でアジアにおける中核拠点としての位置づけを強化。
三菱電機グループ90%	ミツビシ・エレクトリック・コンシューマー・プロダクツ・タイランド (設) 1989/11(1997/9社名変更) (資) 12億バーツ(42億円) (所) チョンブリ県アマタナコン工業団地	チョンブリ県の空調システム生産能力増強/2015年度以降、(能) 現状比2～3割増 アジアや欧州市場の需要増加に対応した安定供給体制構築の一環。増強規模は現状比2～3割増となる見通し。

出資企業名（出資比率）	現地法人名／設立、資本金、所在地	事業内容／投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
ローム100%	ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド (設) 2006/4 (資) 11億1,550万バーツ (38億円) (所) パトゥムタニ県	パトゥムタニ県のL S I 生産能力1.4倍増 ＜新工場＞(完) 2015/12 (2014/12着工)、(投) 最大150億円、(能) 現状比1.4倍、(稼) 2016/1、(規) 地上3階建て、建屋面積9,600㎡、延床面積2万8,800㎡、(従) 1,000人(稼働後増員予定) パトゥムタニ県の既存工場敷地内に建設。車載向けや産業機器向けにL S I 需要が高まっていることから後工程能力増強を決定。新工場は洪水対策として1階部分を3mかさ上げし、事業継続マネジメント体制も整備。
J V Cケンウッド100%	J V Cマニュファクチャリングタイランド (資) 9億バーツ (28.8億円) (所) パトゥムタニ県	マレーシア工場の業務用音響・映像機器生産をタイに集約 固定費削減策としてアジア生産拠点を再編。マレーシア工場(ケンウッド・エレクトロニクス・テクノロジーズ・マレーシア)で生産する業務用音響・映像機器などプロフェッショナル&ヘルスケア事業関連製品の生産業務をタイに移管・集約。
富士電機100%	富士電機パワーサプライ(タイランド)→富士電機マニュファクチャリングタイランド (設) 2010/1→2014/1社名変更 (資) 19億3,700万バーツ (60億円) (所) パトゥムタニ県ナワナコン工業団地	パトゥムタニ県のパワーエレクトロニクス機器工場稼働/(売) 2015年290億円、(従) 498人(2014/3予定) ＜新工場＞(投) 48億円、(稼) 2013/12、(規) 敷地面積12.9万㎡、建築面積2.04万㎡/延床面積3.39万㎡ 低圧インバータや電源・産業プラント分野向けのUPS(無停電電源装置)やメガソーラー用大容量パワーコンディショナ、パワーサプライ製品の基幹ユニットなど生産。段階的に自動販売機や高圧インバータ、ガス絶縁開閉装置の生産も手掛ける。
ミネベア	ソニー・テクノロジー・タイランド (所) アユタヤ県ハイテク工業団地(92 Moo 1, Banlen Sub-district, Bangpa-in District)	アユタヤ県のソニー旧工場取得・物流拠点化/2014/1 ＜取得工場＞(規) 敷地面積9.6万㎡、建屋面積4万972㎡、(所) アユタヤ県ハイテク工業団地 2014年1月30日付で「ソニー・テクノロジー・タイランド」の旧デジタル一眼カメラ工場を取得。東南アジアにおける同社グループ物流拠点として流用する。同工場は2011年秋の洪水被害を受け2013年にチョンブリ県の車載AV機器工場に生産を移管した後、対応を検討していた。

【化学・ゴム】

旭化成せんい90% サハグループ10%	旭化成スパンボンド・タイランド (設) 2011/3 (資) 9億バーツ (28億円) (所) チョンブリ県シラチャ(サハ工業団地)	チョンブリ県で衛材用不織布設備増設 ＜既存工場＞(能) 年産2万t、(稼) 2012/9、(規) 敷地面積2万㎡ ＜増設設備＞(投) 50億円、(能) 年産2万t、(稼) 2015/11 年産能力2万トンのPP(ポリプロピレン)スパンボンド不織布設備の増設工事に着手。完成後の同拠点の生産能力は倍増する予定。自社ブランド「エルタス」を生産し、ASEAN域内の日系紙おむつメーカーに供給。
三洋化成工業89% 豊田通商10% V I Vインターケム1%	サンヨーカセイ(タイランド) (設) 1997/3 (資) 4億9,095万バーツ (16.2億円) (所) バンコク市(22 Soi Sukhumvit 42, Sukhumvit Road, Prakanong, Klongtoey) (Tel) 66-2-390-2061	ラヨーン県にテクニカルセンター ＜テクニカルセンター＞/(稼) 2014/7、(規) 建屋面積300㎡、(所) ラヨーン県(ラヨーン工場内) 2014年7月25日に開所式実施。検査課室や評価機器室、サンプル・試薬倉庫、ハードディスク基盤製造工程用などの電子部品洗浄剤のラボサンプルを作成できるクリーンルームを完備。同社初の海外専用研究施設。
J S Pフォームプロダクツ (J S P100%)	J S Pフォームプロダクツ・タイランド (設) 2014/11 (所) サムットプラカーン県アジア工業団地内	サムットプラカーン県に発泡PP工場新設 ＜新工場＞(投) 6億円、(能) 年産1,800t、(稼) 2016/1、(規) 敷地面積1万3,600㎡、建屋面積3,500㎡、(従) 10人(当初) シンガポール子会社を通じ新会社を設立、アジア工業団地内に新工場を建設。輸送用通い函・緩衝材に使用する発泡PP(ポリプロピレン)「ビーブロック」を生産。
シンエツポリマー・シンガポール 100% (信越ポリマー100%)	シンエツポリマー・タイランド (設) 2014/4 (所) バンコク市(Unit 4128 Level 41, United Center 323, Silom Road) (Tel) 66-2630-4740	バンコク市に合成樹脂製部品販売 2007年4月に開設した駐在員事務所を、タイ投資優遇制度(IP O=国際調達事務所制度)を利用して法人化。OA機器用部品や自動車用入力デバイス(キースイッチ)、コンパウンドなど同社取扱製品をタイ国内へ販売、一部製品は現地調達ルートを開拓しマレーシアやインドネシアなどASEAN地域に販売。

出資企業名（出資比率）	現地法人名／設立、資本金、所在地	事業内容／投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
住友ゴム工業100%	スミトモラバータイランド (設) 2005/5 (資) 140億バーツ(455億円) (所) ラヨーン県アマタシティ工業団地	ラヨーン県の農機用タイヤ工場稼働 ＜新工場＞(投)40億バーツ(130億円)、(能)2017年末月産800t(5万本)、(稼)2014/4、(規)敷地面積13万㎡ 車用タイヤ子会社「スミトモラバータイランド」の工場敷地内に建設、稼働。高機能コンパイン用ゴムクローラを生産。農機用タイヤを海外で生産するのは初めて。
積水化学工業90% 徳山積水10%	セキスイ・スペシャリティ・ケミカル・タイランド (設) 2014/1 (資) 4億8,000万バーツ(14.4億円) (所) ラヨーン県マブタブット(ヘマラートイースタン工業団地)／販売拠点・バンコク市	ラヨーン県の塩素化塩ビ樹脂コンパウンド稼働時期調整 ＜新工場＞(完)2015/1、(能)年産2.4万t、(稼)2015/4 工場完成は予定通り2015年1月で、原料となるCPVC(塩素化塩化ビニル樹脂)生産合併新工場に合わせ稼働時期は同年4月に調整。完成・稼働後は、アジアの金属系配管材代替需要や建築需要を積極的に取り込み事業拡大を目指す。
積水樹脂40% 積水樹脂 プラメタル60%	積水樹脂 プラメタルタイランド (設) 2013/9 (資) 7,900万バーツ(2.5億円) (所) バンコク市	チョンブリ県にアルミ樹脂積層複合板新工場 ＜新工場＞(完)2014/12、(投)5.6億円、(規)建屋面積5,000㎡、(所)チョンブリ県アマタナコン工業団地(積水樹脂タイランド敷地内) 現地法人敷地内に整備する計画で、2014年5月19日に起工。内需拡大を背景に今後の需要が見込まれると判断、当初計画より前倒して現地生産体制整備を決定。
D I C	D I C印刷インキ技術センター・アジアパシフィック (設) 2014/1(業務開始) (所) チョンブリ県アマタナコン工業団地(D I Cグラフィックス・タイランド内)	チョンブリ県に印刷インキ技術センター アマタナコン工業団地内に所在する現地工場内に整備(設備投資額非公表)。今後の成長が見込まれる高速グラビア印刷機対応インキの改良や日欧米で開発した環境対応製品の導入に向けた改良など、アジア・太平洋地域顧客の要望に応じた業務を手掛ける。現地技術者を対象に人材育成にも取り組む。
東洋ゴム工業グループ100%	トーヨー・ソフランウイズ・タイランド (設) 2014/6 (資) 1億バーツ(3.2億円) (所) チョンブリ県アマタナコン工業団地	チョンブリ県に硬質ウレタン断熱材製販会社 ＜新工場＞(投)2億円、(売)2016年度9億円、(稼)2015/1、(規)工場面積2,700㎡、(従)18人 東南アジアで今後拡大すると見込まれる家電・建材用途、エネルギー分野用途向け断熱材需要に対応可能な生産体制を整備。
東洋紡85% 三菱商事15%	東洋紡ケミカルズタイランド (設) 2012/8 (資) 12億円 (所) チョンブリ県アマタナコン工業団地	チョンブリ県のポリエステル樹脂新工場稼働 ＜新工場＞(完)2013/12、(売)2016年50億円(フル稼働時)、(稼)2014/1 東洋紡の現有能力30%程度をタイで生産する見込み。バイロンは塗料やインキ、工業用接着剤原料として使用、新拠点を中国やASEAN・インド市場向け機能性樹脂事業拠点と位置付け、エレクトロニクス分野を中心に拡販。
日本精蠟100%	日本精蠟タイランド (設) 2014/3 (資) 2億5,500万バーツ(8億円) (所) ラヨーン県(300/7 Moo 1, Tambol Tasit, Amphur Pluak Daeng)	ラヨーン県にワックス生産会社 タイを中心とした東南アジア地域でのタイヤ用途向けワックス需要増加を見込む。同社はインドネシアから主原料油を調達し、徳山工場とつくば事業所の2カ所でゴム老化防止用途などで使用する各種ワックスを生産しており、年産能力は2拠点合計7万トン。新会社は同社初の海外拠点。

【鉄鋼・金属製品・非鉄金属】

J X金属商事100% (J X日鉱日石金属100%)	マテリアルズサービス・コンプレックス・タイランド (設) 2014/2 (資) 1億5,000万バーツ(4.6億円) (所) チョンブリ県シラチャ郡	チョンブリ県に非鉄金属事業会社 「DOHO」(旧同朋金属工業)とのタイコイルセンター合併事業を譲り受けるため設立。同時に「DOHOアジアトレーディング・タイランド」が手掛けていた現地精密圧延品販売業務も引継ぎ販売体制も強化。
日鉄住金鋼管57.6% 住友商事グループ15.5% 三井物産グループ7.8% 岡谷鋼機グループ6.4% メタルワン6.2% 豊田通商グループ3.1% 日鉄住金物産1.3% トシダ工業0.2%	ニッポンスチール&スミキンパイプ・タイランド (設) 2014/7 (資) 11億4,900万バーツ(37億円) (所) チョンブリ県アマタナコン工業団地(現TSP本社)	現地車用电縫管事業2社を統合/2014/7、(能)年産17万6,000t(造管ベース)、(従)1,600人 2014年3月17日付で合併契約を締結。新設合併方式を採用し、統合比率はSNPが1、TSPが1.07。新会社が両社の事業・資産を継承、両社は解散する。新会社の本社はTSP所在地に置く。

出資企業名（出資比率）	現地法人名／設立、資本金、所在地	事業内容／投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
山陽特殊製鋼100%	サイアム・サンヨー・スペシャルスチールプロダクト (設) 2014/9 (資) 4億1,800万バーツ (13億円) (所) サムットプラカーン県	サムットプラカーン県にベアリング用旋削リング製販 ＜新工場＞(能) 月産200万セット、(稼) 2015/10、(従) 90人 同社グループの製造する鍛造リング・鋼管切断リングを輸入、旋削加工を施し現地ベアリング会社に販売。第9次中期経営計画(2014～2016年度)で掲げた鋼材事業の持続的成長と非鋼材事業の強化策。
日本軽金属100%	ニッケイ・サイアム・アルミニウム (設) 1971→1992出資→2003独資化 (資) 3億6,100万バーツ (12.2億円) (所) パトゥムタニ県 (Tel) 66-0-2529-5299, 66-0-2529-0136 Ext. 1253 (FAX) 66-0-2909-1163～4	チョンブリ県でノンフロンパネル生産/2014/10、(投) 1億円弱 ＜既存工場＞(能) 年産板2万t/箔7,000t (規) 敷地面積4万㎡、 建屋面積1.3万㎡、(従) 260人 ＜内装パネル工場＞(稼) 2012/7、(規) 敷地面積1万㎡、工場棟 3,000㎡、(所) チョンブリ県アマタナコン工業団地 環境負荷低減に向けた措置。アマタナコン工業団地の内装パネル 工場に攪拌機・周辺装置を導入、環境負荷の低いシクロペンタン を使用する耐熱・クリーンルーム向けパネルを生産。

【一般機械】

シンフォニアテクノロジー100%	シンフォニアテクノロジータイ (設) 1990年 (2009/7社名変更・移転) (所) サムットプラカーン県バンブー工業団地	サムットプラカーン県にパワエレ機器新工場/(能) 2015年度末現 状比倍増(予定)、(売) 2017年度40億円、(規) 建屋面積7,000㎡ ＜新工場＞(稼) 2015年度中、(規) 敷地面積1万6,500㎡、建屋面 積3,000㎡ 2013年1月に取得済みの既存工場隣接地に新工場整備。日本から の製造受託が増加している半導体製品用搬送装置の低コスト品を 生産し、2017年度には現状比倍増の売上高を目指す。
富士電機100%	富士電機マニュファクチャリングタイ ランド (設) 2010/1 (2014/1社名変更) (資) 19億3,700万バーツ (60億円) (所) パトゥムタニ県ナワナコン工業団地	パトゥムタニ県でアジア向け自動販売機生産/2014/7 2013年12月に新設・稼働した電源装置生産拠点で2014年7月から アジア向け新型自動販売機「ツイスター」を生産、8月から中国 と台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ向けに出荷を開 始。小売業の自動販売ニーズや工場や各種施設・ビルにおける無 人店舗需要に対する屋内新型機種として展開。合わせ中国に自動 販売機販売、タイでは現地企業との合併でオペレーション会社を 設立。
東芝機械グループ100%	トウシバマシン・マニュファクチャリ ング・タイランド (設) 2012/11 (資) 4億バーツ (10億円) (所) ラヨーン県	ラヨーン県の射出成形機・ダイカストマシン新工場完成 ＜新工場(第1工場)＞(完) 2013/12、(能) 射出成形機月20台/ダ イカストマシン5台→射出成形機年1,000台/ダイカストマシン 240台、(稼) 2014/1 (2014/4本稼働)、(規) 敷地面積8万㎡、建屋 面積1.1万㎡(第1期分) 2013年12月11日に完成式を実施し操業開始。東南アジア地域での 自動車市場拡大に伴う需要増加に対応した地産地消体制を構築し ていく方針で、生産能力も段階的に増強する予定。同敷地内で第 3工場まで拡張が可能。
福島工業100%	フクシマ・インダストリーズ・タイラ ンド (設) 2014/4 (資) 2億2,500万バーツ (7億円) (所) ラヨーン県ブルワックデー郡サイ アムイースタン工業団地	ラヨーン県に業務用冷凍・冷凍庫製販会社 ＜新工場＞(完) 2015/1、(投) 2億2,500万バーツ (7億円)、 (稼) 2015/6、(規) 敷地面積2万2,620㎡、延床面積3,500㎡ 内需拡大に伴う東南アジアの冷凍・冷蔵ニーズに対応、業務用冷 凍・冷蔵庫やショーケース、製氷器などを現地生産。

【食品】

カルピス60% オソサファ40%	カルピスオソサファ (設) 2013/3 (資) 3億6,000万バーツ (11.7億円) (所) バンコク市	アユタヤ県のカルピス工場稼働 ＜新工場＞(投) 5億バーツ (16.5億円)、(能) 400本/分、(売) 28億 本 (2014年)→60億本 (2015年)、(稼) 2014/10、(規) 敷地面積1万 2,786㎡ 2014年10月2日に開所式を実施し、乳酸飲料「カルピスラクト・ フレッシュ」の生産開始。新工場は「フレッシュ」生産に特化 し、「カルピスラクト」「カルピスソーダ」などはオソサファへ の委託生産を継続。
---------------------	--	---

出資企業名（出資比率）	現地法人名／設立、資本金、所在地	事業内容／投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
J-オイルミルズ49% 豊田通商タイランド46% MHC Bコンサルティングタイラ ンド5%	J-オイルミルズタイランド (設) 2014/5 (資) 2,550万バーツ (8,000万円) (所) バンコク市	バンコク市にでん粉・油脂製品合併販売 ASEAN地域の消費規模拡大に伴い付加価値の高い製品ニーズが高 まると判断、現地ニーズに合致した製品やアプリケーション開発 などに取り組む。まずはJ-オイルミルズの現地でん粉生産子会 社「サイアム・スターチ」（同社44%出資）から原料用でん粉を調 達し、タイ国内とアジア地域向けに加工でん粉を販売していく。 油脂事業の展開について具体的な検討にも着手。
フジオイルアジア50% (不二製油 100%) マッキーソン・インベストメント 50%	フレリアパディ (タイランド) (設) 2015/3 (資) 最大500万ドル (所) ラヨーン県	ラヨーン県に業務用チョコレート生産合併 ＜新工場＞ (完) 2015夏 (2015/3着工)、(売) 初年度販売目標300t、 (稼) 2015夏、(規) 敷地面積3,700㎡ イースタンシーボード工業団地に新工場を整備し、現地製菓・製 パン企業向けに業務用チョコレートを販売。
丸善製茶50% ブンロート・ファーム50% (シンハー・コーポレーション 100%)	丸善フーズタイランド (設) 2014/6 (資) 5,000万バーツ (1.8億円) (所) チェンライ県	チェンライ県の製茶工場完成 ＜新工場＞ (完) 2014/11、(能) 年産140t (稼働時) → 210t (2015年 末)、(売) 初年度3.5億バーツ (12.8億円) → 3年後3倍増、 (稼) 2014/12、(規) 荒茶工場：建屋面積1,800㎡、加工施設：建屋 面積900㎡ タイビール大手「シンハグループ」との合併事業。2014年11月末 に日本式製茶工場が完成。合併先が生産する原料茶葉を使用し日 本式緑茶製品を生産。国内小売店やホテル、飲食店などに展開し ながら、周辺国や欧州への輸出も検討。

【建設・不動産・専門工事】

住友電設	タイセムコン (設) 1985/10 (所) バンコク市 (9th Floor, Si Ayutthaya Building, 487/1 Si Ayutthaya Road, Khwang Thanonphayathai, Khet Ratchathewi) (Tel) 66-2248-7230	チャチュンサオ県にテクニカルセンター ＜テクニカルセンター＞ (稼) 2014/8、(規) 敷地面積1.6万㎡、建 屋面積3,900㎡、(所) チャチュンサオ県バンパコン アマタナコン工業団地内に事務所棟とトレーニング棟、加工工 場、倉庫の4施設を整備。電気設備工事に付随する加工業務や資 材保管拠点として活用。
高千穂交易0%→49% TKファイア・ファイティング 0%→51% (高千穂交易・同タイ法人の特別目 的会社)	＜買収企業＞ ガードファイア (設) 1990/11→2014/11買収 (資) 2,000万バーツ (7,200万円) (所) バンコク市	バンコク市の防火システム事業会社買収/2014/11、(投) 買収額32 億円 (シンガポール分含む) 2014年11月30日付で米「ユナイテッド・テクノロジーズ」のタ イ・シンガポール子会社を買収。ASEANの天然ガス・石油化学工 業プラントなど高度防火設備市場での実績・評価をベースに、 シェア拡大と防火システム事業の確立を目指す。
竹中工務店99.0%	タイ・タケナカ・インターナショナル (設) 1974 (資) 2,000万バーツ (6,300万円) (所) バンコク市	チャチュンサオ県に現地技術者向け研修施設 ＜技術訓練場 T A K S A＞ (稼) 2014/7、(規) 敷地面積 2,400㎡、延床面積378㎡ (鉄骨造・平屋建て)、(所) チャチュンサ オ県バンパコン (アマタナコン工業団地内) 現地技術者向け体験型研修施設として開設。視覚的に構造・技術 が理解できるよう、躯体・仕上・設備工事に関する実物大サンプ ルを展示。学習プログラムの策定・実施・施設運営も担い、現地 視点での教育ハブ拠点を狙う。
東京急行電鉄45% サハグループ50%	サハ東急コーポレーション (設) 2014/10 (資) 3億3,200万バーツ (11億円) (所) チョンブリ県シラチャ	チョンブリ県に賃貸住宅事業会社 2014年10月1日付で設立。日系企業が数多く進出するシラチャ地 区で、現地消費財大手「サハグループ」と日本人駐在員・家族向 け賃貸住宅事業を展開する。
三井不動産40% 三井不動産レジデンシャル60%	三井不動産アジア (資) 1億シンガポールドル (86億円) (所) シンガポール	バンコク市に超高層マンション2棟建設 ＜アシュトン・アソーク計画＞ (完) 2017/8 (着工2015/2)、販売 2014/10、(規) 敷地面積4,598㎡、専有面積2万8,259㎡/50階建 て・783戸 (所) バンコク市ワッタナー区 ＜イデオQサイアム・ラチャテウィ計画＞ (完) 2017/1 (着工 2014/12)、販売2014/10、(規) 敷地面積3,884㎡、専有面積：住宅 2万806㎡、商業200㎡/36階建て・550戸、(所) バンコク市ラチャ テウィ区

出資企業名（出資比率）	現地法人名／設立、資本金、所在地	事業内容／投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
三菱地所 三菱地所アジア 三菱地所レジデンス	<出資会社> A P (設) 1990 (所) バンコク市	バンコク市内の大規模集合住宅開発事業に参画 <クルンテップノンタブリ物件> (完) 2016/9 (2014/9着工)、 2014/5販売開始、(売) 3物件合計71億バーツ (220億円)、(規) 敷 地面積9,186㎡／総戸数1,232戸 (中心面積帯26㎡、同価格帯210万 バーツ=660万円) <アソーク物件> (完) 2017/2 (2014/10着工)、2014/5販売開始、 (売) 3物件合計71億バーツ (220億円)、(規) 敷地面積2,512㎡／総 戸数346戸

【運輸・物流】

Kラインタイランド (川崎汽船86.4%)	バンコク・コールド・ストレージサー ビス (設) 1988 (資) 1,000万バーツ (3,600万円) (所) サムットプラカーン県	サムットプラカーン県に冷凍冷蔵の新倉庫を開設 <新倉庫> (稼) 2014/12、(規) 冷蔵 (0℃～20℃) 倉庫2,240㎡、冷 凍 (-25℃～-18℃) 倉庫2,800㎡ 現地拠点「バンコク・コールド・ストレージサービス」を通じて 整備。冷凍スペースは現状 (774㎡) 比5倍、冷蔵スペースは同 (2,464㎡) 比倍増に引き上がる。日系コンビニやスーパー向け荷 動きが増加しているため増設を決定。
近鉄エクスプレス70%	キンテツワールドエクスプレス・タイ ランド (設) 1989/12 (資) 3,000万バーツ (8,000万円) (所) バンコク市	プランチンブリ県に梱包業務機能付新倉庫 <プランチンブリ・ロジスティクスセンター> (完) 第1期・ 2015/1／第2期・2016/1、(規) 倉庫面積2万㎡ (第1期1万㎡、 第2期1万㎡)、梱包工場2,200㎡、(所) プランチンブリ県ロジャ ナ工業団地 梱包業務機能を付加した新倉庫を建設。2段階で1万㎡ずつ建 設、2,200㎡の梱包工場も開設。保管・流通加工に加え貨物形態 に応じた梱包業務を手掛ける。
住商グローバルロジスティクス・ タイランド (住友商事出資)	プラチンブリ支店 (設) 2014/1 (業務開始) (所) プラチンブリ県タトゥーム304工業 団地	プランチンブリ県に新物流センター/(投) 7億円、(稼) 2014/1、 (規) 敷地面積4万㎡、第1期倉庫面積1.2万㎡ 現地物流法人を通じプランチンブリ県304工業団地内に建設して いた新物流センターが完成・稼働。国内8カ所目となる物流拠点 で、稼働によりタイでの倉庫延床面積は9万㎡強に拡大した。日 系を含めた多国籍企業に対する物流・倉庫サービスを提供すると ともに、カンボジアへの進出日系企業向け物流サービスも展開。
センコー	レムチャバン輸出入物流センター (設) 2015/4 (所) チョンブリ県シラチャ郡ピントン 工業団地	チョンブリ県に輸出入物流センター/(投) 30億円 (2カ所合計)、 (稼) 2015/4、(規) 敷地面積4万8,593㎡、延床面積2万1,416㎡ (3棟合計) レムチャバン港から10kmのピントン工業団地に整備する予定で、 すでに着工済み。同港はタイ国内貿易港の中心で、輸出入貨物の 物量増加を受け物流センター需要が拡大中。ASEAN経済共同体創 設に伴う域内物流ニーズ拡大も見込む。
ソニーサプライチェーンソリュー ション0%→49% (三井倉庫66%) ソニーグループ49%→0% 現地51%	ソニーサプライチェーンソリューションズ (タ イランド) (名称変更予定) (設) 1989/12→2015/4売却 (資) 1,220万バーツ (4,000万円) (所) バンコク市	三井倉庫にロジスティクス事業売却/2015/4、(投) 売却額180億円 2015年4月をメドに、三井倉庫に対し物流子会社の「ソニーサプ ライチェーンソリューション」の株式66%を売却。タイ法人はそ のまま移管し、マレーシアについてはロジスティクス事業を分離 した上で、新設会社に譲渡する。
三井倉庫	三井倉庫ロジスティクスセンター (設) 2014/2 (所) サムットプラカーン県	サムットプラカーン県の新物流施設が完成・稼働 <新倉庫> (稼) 2014/2、(規) 敷地面積3.2万㎡、延床面積1万 9,098㎡ (平屋建て倉庫、2階建て事務所棟) 倉庫1万5,000㎡は現地法人が手掛けるバンコク都市圏向けの消 費財物流拠点として運営、4,000㎡はグループ傘下「三井倉庫エ クスプレス・タイ」が手掛ける機械部品の物流に対応。

出資企業名（出資比率）	現地法人名／設立、資本金、所在地	事業内容／投資額、稼働時期、能力、生産、売上高など
郵船ロジスティクスグループ 87.80%	郵船ロジスティクス・タイランド (設) 2011/10(株式取得) (資) 7,000万バーツ(2.1億円) (所) バンコク市	チョンブリ県に高機能倉庫開設 ＜レムチャバンロジスティクスセンター＞(規) 倉庫面積 9 万㎡＜ 新倉庫(レムチャバンロジスティクスセンターNo. 3＞ (稼) 2014/1、(規) 倉庫面積 3 万㎡(ドラム詰め装置／ドックレベ ラー17台／スプリンクラー／CCTVカメラ)、(所) チョンブリ 県シラチャ郡レムチャバン地区(169/9 Moo 1 Nongkham) 既存倉庫敷地内に整備し、同センターで4つ目となる倉庫として 稼働。化学品・医薬品・食品原料のドラム詰め装置・自動搬送装 置を導入。
横浜冷凍72.7%	タイヨコレイ (設) 1989/12 (資) 2 億3,500万バーツ(7.3億円) (所) バンコク市(18th Fl., Sindhorn Tower3, 130-132 Wireless Road, Lumpini, Pthumwan)	チャチュンサオ県に5カ所目の低温物流センター ＜バンパコン第2物流センター＞(能) 冷蔵収容能力2.3万t(F級 1.8万t/C級5,000t)、(稼) 2015/7、(規) 敷地面積 2 万5,930㎡、 延床面積 1 万8,115㎡(鉄筋コンクリート4階建て)、(所) チャ チュンサオ県バンパコン郡 タイ5カ所目の低温物流センター、水産物・水産加工品を中心に 事業展開。タイ全体の収容能力は10万トンに。

【卸売・小売】

イオングループ99.8%	イオンタイランド (設) 1984/12(サイアム・ジャスコ、 2007/8現社名) (資) 5 億5,820万バーツ(18億円) (所) バンコク市(78 Chaengwattana Road, Kwaeng AnusawareeKhet Bangkhean)	バンコク市に74店舗目の食品スーパー ＜マックスバリュ・クーポン店＞(稼) 2014/10、(規) 敷地面積 1 万 5,648㎡、商業施設面積2,894㎡(テナント16店舗)、直営面積 1,796㎡、(従) 75人、(所) バンコク市(Kubon road Sub-district Bangchan Klong Samwa)、(Tel) 66-2184-2172 2014年10月15日に開業。2007年8月1日の社名変更後初となる自 社開発店舗。
伊藤忠商事0%→25% C P F インベストメント59.16%→ 39.885%(チャロン・ポカパン・ フーズ100%) チャロン・ポカパン・フーズ 12.11%→6.385%	＜資本提携＞ C. P. ポカパン (設) 1987/10 (資) 2 億5,100万円 (所) 英領バミューダ諸島(事業拠点：タ イ)	現地財閥との資本提携/2014/9、(投) 870億円 2014年9月18日付で「チャロン・ポカパン・グループ」(C P グ ループ)との第三者割当による新株式発行に関する払込みを完了。 C P グループ会社の株式25%を870億円で購入すると同時に、 C P グループもD B J (日本政策投資銀行)と共同で、同社が 実施する第三者割当増資を1,024億1,400万円を引き受け株式 4.9%を取得。
高島屋シンガポール51% (高島屋100%) アイコンサイアム49%	サイアム高島屋(タイランド) (設) 2014/12 (資) 12億バーツ(36億円) (所) バンコク市	バンコク市に百貨店出店 ＜サイアム高島屋＞(稼) 2017年、(規) 総賃貸面積3.6万㎡(地下1 階～地上7階) ＜アイコンサイアム＞(投) 1,500億円、(規) 敷地面積 8 万㎡ (ショッピングモール、レジデンス2棟) 2014年10月21日付でシンガポール法人与現地複合施設「アイコン サイアム」と合併設立で合意。新店舗はアイコンサイアムの ショッピングモールのアンカーテナントとして出店。
バンコク東急百貨店50% (東急百貨店49%) M B K パブリック50%	リテール・コーポレーション (設) 2014/9 (資) 4 億バーツ(12億円) (所) バンコク市(61 Srinakarin Rd., Nongbon, Pravet)	バンコク市に百貨店運営事業合併 ＜バンコク東急百貨店パラダイスパーク店＞(稼) 2015/2、(規) 店 舗面積1.3万㎡／地上1・2階一部(施設全体：延床面積29万㎡／ 地上4階・地下1階)、(所) バンコク市パラダイスショッピング センター内(61 Srinakarin Rd., Nongbon, Pravet) 不動産開発「M B K パブリック」との合併。既存法人が構築した 現地百貨店運営ノウハウと、M B K の不動産資産・開発ノウハウ を融合し、郊外型店舗モデルの構築・展開を推進。新規出店は20 年ぶり。

●略語説明：(設) 設立 (資) 資本金 (所) 所在地 (投) 投資額 (能) 生産能力
(生) 生産高 (売) 売上高 (稼) 稼働 (操) 操業 (規) 規模 (従) 従業員数